

皇紀2676年4月号(234号) (平成28年) 毎月1日発行

新風

編集・発行人 鈴木信行

年間購読料 2,000円

維新改党新風本部

東京都中央区日本橋蛸殻町1-6-4
第三カネタツビル103
TEL 03-5642-0008
FAX 03-5642-0009
<http://www.shimpu.jpn.org/>
otayori@shimpu.jpn.org

二十一世紀アジアは大陸文明と海洋文明の戦い



●鈴木国際大学名誉教授●
小林 路義

ほぼ連日にわたって「尖閣周辺に中国公船、何日連続」「尖閣周辺、中国公船が領海侵入、何日連続」という記事が出ているのに、それに対する国民あがりの危機感のなさには驚くべきものがある(既に領海侵犯以外には雑報記事としてさえ、報道しない新聞さえある)。その危機感のなさは昨年(平成二十七年)の集団的自衛権の不毛な国会論議でイヤと言うほど見せつけられた。その危機感の摩滅こそ中国の狙いなのに、唯ひたすら内向きの不毛な議論に集中して眼をつむる。

曾て、鄧小平は日中平和友好条約(昭和五十三年八月二十一日)のとき「領土問題は次世代に任せよう」と言って日本に条約締結を急がせた。その言葉の意味は「尖閣は今ではなく、次世代で奪いにいく」という中国の表現であることに当時、日本は全く気付かなかった。考えてもみるがいい。「次世代に任せよう」と言っても、次世代で改めて交渉のテーブルにつき、そこでうまくいかなかったら諦めるなどということがありえようか。そんな積りはさらさらないとはいえず、これは次世代で「取りにいくのは次世代であって、今ではない」という意味であることは、外交上の用語法としてそんなに不自然な解釈ではない。尖閣奪取がいかにか一貫した中国の意志に基づいたものであるかを以下に示す。

一貫した強力な意志
日中平和友好条約について、その締結を日本に急がせているとき、昭和五十三年四月十二日から十八日にかけて中国武装船団、実に(延)三百五十七隻が尖閣列島海域を侵犯した。うち直接の領海侵犯は三十八隻。これが当時の福首相歌麿(こうひょう)が鄧小平と示し合せた暴挙(且つ日本への意思表示)であったことが今では明らかにされている。そして、そのときの歌麿の秘書が習近平氏であった。習近平氏が精華大学卒業後最初についた仕事で、党中央軍事委員会弁公室勤務で

当なものであつても、横槍を貫く意志をもっているものの方が勝つのである。曾て、鄧小平は日中平和友好条約(昭和五十三年八月二十一日)のとき「領土問題は次世代に任せよう」と言って日本に条約締結を急がせた。その言葉の意味は「尖閣は今ではなく、次世代で奪いにいく」という中国の表現であることに当時、日本は全く気付かなかった。考えてもみるがいい。「次世代に任せよう」と言っても、次世代で改めて交渉のテーブルにつき、そこでうまくいかなかったら諦めるなどということがありえようか。そんな積りはさらさらないとはいえず、これは次世代で「取りにいくのは次世代であって、今ではない」という意味であることは、外交上の用語法としてそんなに不自然な解釈ではない。尖閣奪取がいかにか一貫した中国の意志に基づいたものであるかを以下に示す。



相次ぐ中国側の領海侵犯

国防部長歌麿の秘書だった(三年間)。それを思えば、平成二十四年八月九月の反日暴動のとき次期総書記が確定していた習近平氏が、暴動をどのよう終結させるか思案していた胡錦濤総書記を尻目に雲隠れした意味の重要性が解るうというものだ。平成二十四年の反日暴動は野田内閣の尖閣諸島の政府買上げ、国有化に端を発したものであった。

「領土問題は次世代に任せよう」と言って日中平和友好条約に漕ぎ着けた鄧小平は、昭和五十七年中国海軍の劉華清海軍司令官に指示して海洋戦略を練らせた。後さかんに言われるようになった第一列島線(近海防衛戦略)第二列島線(対米防衛線)の概念を作ったのは劉華清で、それは最高指導者・中央軍事委員会主席鄧小平の指示であった。

そして六・四天安門事件で欧米諸国の反撥を喰っていた中国が天皇訪中を企てていた平成四年四月中国は尖閣列島を中国領と明記した新領海法を制定公布した。天皇訪中は同年十月だから、その悪意に気付かぬ日本は好しとしか言えない。その後、平成十七年の反分裂国家法(台湾の独立阻止)、平成二十二年の国防動員法(戦時には外資企業も協力させられる)と続いて、同年九月

●党費納入のお願い

終身党員 十万円(一括納入)
党員費 年額一万円
学生党員費 三千元
党友費 五千元
後援会費 二千元(一口)
賛助会費 三万円(一口)
「新風」購読料は党費に含まれています。
「郵便振替口座」
〇一〇六〇一七一二四八四三
「銀行口座」
みずほ銀行麹町支店
(普)一一三六六九三

●東京都の名簿募集

第二十四回参議院選挙にあたり、東京都にお住まいの知人を御紹介ください。

また東京都在住の方の名簿をお持ちの方は、原本が写しを党本部までお送りください。名簿は選挙ハガキの送付などに使わせていただきます。ご協力宜しくお願いします。

の中国船の尖閣侵犯、海保警備船に対する暴行・公務執行妨害事件である。この時の菅内閣・仙石由人官房長官による恥辱の船長無条件釈放は後々まで尾を引くことになるだろう一大失態である。

無条件釈放に際してさえ、中国はあろうことか謝罪と賠償を要求した事実を、情けないことに日本は忘れていた。半歩でも譲れば、一歩も三歩もその先へ先へと出てくるのは、大陸文明の常套手段である。中国はこの時を以てはや尖閣奪取を已めることはできなくなったのである。ましてやもともと強力な意志がある。敵はいくらでも(要求もしないのに、勝手に)譲歩してくれる。これを手放すことはもはやあり得ない。(二面に続く)

▼アメリカ大統領候補としてトランプなる富豪が票を集めている。彼の主張に対し、数々の暴言として批判する者あれば、白人層の本音を代弁している支持する向きもある。彼を大統領にするか否かは、アメリカ人自身が決める事で我々日本人がどうこう言っても始まらないが、気になる発言がある。「日本が攻撃されたらアメリカは助けなくてはならないが、アメリカが攻撃されたら日本は助ける必要がない、日本や中国に貿易を侵害されてアメリカは嘗ての強い国ではなくなってしまう」。メキシコからの不法移民やイスラム教国を締め出し強いアメリカを取り戻そう。米墨国境に万里の長城を、メキシコの負担で作らせると言うのは暴言そのものだが、安売ただ乗り論は聞き捨てならない。我が国は四六五〇億円の思いやり予算を駐留米軍の為に費消している。ざっくり言って米軍基地の維持管理費だ。高いか安いかはさておき、筆者の不勉強を許して言わせて貰えば、米軍の艦船が敵国に攻撃されたら我が自衛隊が援護、反撃出来る。安売連法案に盛り込んで、更に踏み込むと、人民解放軍、ないしは北朝鮮からミサイル攻撃を受けたら米軍が反撃する建前だが、グアムに撃たれても日本は何も出来ない。確かに、日米安保条約は片務契約に違いない。トランプの発言は、実は日本にとつて有難い話だ。堂々と軍備を整え、核兵器を保持するではないか。無論、日米同盟は継続する。米軍はお客さんで良く全ての陸、海、空基地は我が「軍」が主体となる。(み)

新風驟雨